

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年9月9日 第38号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア人の流入がカザフスタンの雇用を巡る競争を激化させる

9月1日付フォーブズ・カザフスタンが伝えるカザフスタンのユーラシア人事管理センターのレーシャ・カラタエワ副所長の発表によると、ロシアによるウクライナ侵攻後、半年間でロシアからカザフスタンには77万3,232人の入国が確認されたという。その他のCIS諸国では、アルメニアに31万3,946人、ジョージアに20万1,628人、キルギスに17万925人、ウズベキスタンに14万9,557人、タジキスタンに12万6,528人の入国が確認されている。またこの7カ月間で4,500人以上のロシア人がカザフスタンの居住許可を申請しており、8月中旬には居住許可証の申請件数が前年同期の2倍となった。カラタエワ副所長によれば、こうした事態に対してカザフ人は準備ができておらず、情報の欠如も相まって、人心を動揺させているという。カザフスタンに移住してきているロシア人のほとんどは、サービス分野に従事する層であるが、カザフスタンの労働市場は相対的に容量が小さいため、移住者が雇用を奪い、とくに中小企業の経営が難しくなることを懸念するカザフ人が多い。とくに教育、医療やIT産業において雇用を巡る競争の激化が予想されるという。他方、カザフスタンへロシア企業が進出することによって、新たな雇用が創出されることも事実だ。例えば、カザフスタン産業・インフラ発展省が調整しているロシア企業23社のカザフスタンへの移転だけでも、二国間合意に基づき、1万2,600人の雇用が創出される見込みである。

2022年第2四半期のロシアのスウェーデン向け輸出額、87%減

9月2日付コメルサントが伝えるスウェーデン貿易委員会(Kommerskollegium)のデータによると、2022年4～6月のロシアのスウェーデン向け輸出額は87%、スウェーデンからの輸入額は67%減少した。同委員会のアナリストのニルス・ノレル氏はこのデータに関し、「ロシアとの貿易の減少幅は過去最大となっている。比較的 주요な貿易相手国との間でこれほど急激な落ち込みがみられるのは珍しいことだ。その主な原因は対ロシア制裁だが、それだけではない」とコメントした。ロシアからスウェーデンへの石油、濃縮ウラン、瀝青炭の輸出は事実上停止され、スウェーデンからの輸送機器の輸入もほぼすべて停止している。8月29日、スウェーデンのマグダレナ・アンデション首相はウクライナ外相との会談において、スウェーデンはロシア産ガスの輸入制限を規定する予定のEUIによる第8次制裁パッケージを支持すると述べた。一方で、同国政府はロシア国民に対する査証発給の全面的禁止には反対している。

ロシアのGDP、2024年にプラス成長復帰か

9月5日付ヴェドモスチによれば、ミシュスチン首相の指示により、経済発展省が関連省庁とともに「2030年までのロシア経済発展シナリオ」を作成した。8月30日に開催され、同首相が議長を務めた制裁下における経済政策の主要課題に関する政府戦略会議において、レシエニコフ経済発展大臣が上記シナリオの主な予測について報告した。作成されたシナリオは「慣性」、「ストレス」、「ターゲット」の3種類で、「ターゲット(加速的適応)」シナリオが実現した場合、2024年のGDP成長率はプラス2.6%以上となり、2030年にはGDPが2021年の水準を17%上回る見込みとされている。成長を後押しするのは国内の消費及び投資の伸びである。より悲観的な他のシナリオによると、2030年のGDPは2021年の水準を3.7%上回る(「慣性」シナリオ)、もしくは3.6%下回る(「ストレス」シナリオ)とされている。この二つのシナリオはいずれも西側の対ロ制裁が強化されることを前提としており、「ストレス」シナリオではさらに世界経済の

低迷が加わる。ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所のアレクサンドル・シロフ所長の見解によると、最も実現性が高いのは「慣性」と「ターゲット」の中間のシナリオで、「ストレス」シナリオに基づく戦略策定は不可能であるという。

2022年上半期のロシアからアルメニアへの送金額が前年同期の2.5倍に

9月5日付コメルサントが伝えるアルメニアのティグラン・ハチャトゥリヤン財務大臣の発表によると、2022年1～6月のロシアからアルメニアへの送金額が前年同期比155.7%増(2.5倍)、6月には前年同月比391.2%増となった。同大臣によると、このように送金が増えた理由は、ウクライナ侵攻開始後、ロシア国民がロシアからアルメニアに移住しているため、あるいはアルメニア経由で別の国に移住しているためであるという。ロシア連邦国家統計局のデータによると、2022年第1四半期にはロシア国民13万4,000人がアルメニアに移住した。また、連邦保安局の情報によると、第1四半期にロシアから国外に移住した者の数は388万人であった。アルメニアのヴァガン・ケロビャン経済大臣によると、2～3月だけでロシア国民3万5,000人がアルメニアに入国したという。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ドイツでノルドストリーム2の解体を要求

9月2日付コメルサントが伝えるドイツ自由民主党がブレーメンにおける会合で採択した声明に基づきドイツ通信社(DPA)が報じたところによると、同党はノルドストリーム2パイプラインの解体を要求している。この声明では、「ノルドストリーム及びノルドストリーム2は当初からロシア政府の地政学的プロジェクトであり、その目的はウクライナを孤立させることであった」との見解が示されている。また、ノルドストリーム2の建設は多大な不満を招き、ドイツを外交的に孤立させた」と指摘している。ロシアによる「ルガンスク人民共和国」及び「ドネツク人民共和国」の独立承認を受け、ドイツはノルドストリーム2(年間輸送能力550億m³)の認証手続きを凍結した。その後、米国が同パイプラインの事業会社Nord Stream 2 AGに対する制裁を発動した。ガスプロムは、同パイプラインの操業開始が決定されたとしても、欧州向け供給には輸送能力の半分しか利用できないと伝えていた。

Equinor、石油・ガス会社として初の完全撤退

9月2日付フォーブズが伝えるロイター通信の報道によると、ノルウェーのEquinorがロシアからの撤退を完了したと発表した。ロイターは、同社がロシア市場から完全撤退した初の国際的石油・ガス会社であることを指摘している。フランスのTotalEnergiesや米国のExxonMobilなど、他社はまだロシアから撤退していない。Equinorは5月にロシアの合弁企業4社からの出資を引き揚げ、ロスネフチに株式を譲渡し、「あらゆる将来的な義務から解放された」ことを発表した。同社はロシアがウクライナ侵攻を開始してから数日後の2月27日に合弁事業からの撤退を決定したという。同社の担当者は、「それ以降、Equinorはロシアへの新規投資をすべて停止し、ロシア産石油・ガス製品の取引も停止した」と付け加えた。同社は撤退に伴う損失を3月31日時点で10億8,000万ドルとしていた。今回、同社は残りの唯一の合弁事業であったハリヤガ油田開発からの撤退も完了したことを発表した。したがって、ロシア国内には同社の資産もプロジェクトもまったく残されていないという。

※Equinorのプレスリリースはこちらから。

<https://www.equinor.com/news/20220902-completes-exit-process-from-russia>

Shell、サハリン2に参加しないことを正式にロシア側に通知

9月2日付RIA Novostiによれば、英Shellは、サハリン2の新事業会社サハリンスカヤ・エネルギーに参画しないことをロシア政府及びかつてのサハリン2のパートナーへ通知したことを発表した。他方、Shellは同プロジェクトからのLNG供給契約を結んでいることに言及し、「当社はこの契約に関わる事態の進展をフォローし、法的要件や契約に従って当社の選択肢を検討していく」と表明した。サハリン2の権益や義務が新事業会社に移管されるまで、Shellはプロジェクト・オペレーターとしてサハリン2の権益27.5%を保有していた。

Air Liquideがロシアから撤退、現地経営陣に事業譲渡へ

9月2日付フォーブズによれば、世界最大手の産業ガス・極低温機器メーカーであるフランスのAir Liquideはウェブサイトで、ロシアからの撤退及びMBO(Management Buy Out)による現地経営陣へのロシア事業の譲渡を発表した。同社のロシア現地法人の従業員は約720人、売上高は世界全体の1%未満であった。同社は、エブラズZSMK、メタロインヴェスト、セヴェロスターリといったロシアの鉄鋼メーカーと緊密に協力してきた。2005年にはセヴェロスターリと産業ガスを生産する合弁企業を設立した。また、病院向けに医療用酸素も供給してきた。2021年春、同社はロスアトム及びサハリン州政府とともにサハリン州における水素製造プラント(年間生産能力10万t)の建設可能性調査に関するMOUに調印し、2022年2月にはF/Sを完了していた。9月2日、ロスアトムは、Air Liquideとの協力関係は終了し、延長されることはないことを表明した。ロスアトムによると、同社は「単一サプライヤーのコンセプト」を放棄し、国内外のパートナーとともに独自に上記プロジェクトを継続するという。

※Air Liquideのプレスリリースはこちらから。

<https://www.airliquide.com/group/press-releases-news/2022-09-02/air-liquide-announces-its-plan-disengage-russia>

ショルツ独首相、ロシアはエネルギー供給における信頼できるパートナーではない

9月4日付RIA Novostiによれば、ショルツ首相は、SPD、FDP、緑の党の代表との共同記者会見で「プーチン政権のロシアは契約を破り、すでに長い期間にわたって契約上の義務を果たしていない。ロシアはエネルギー供給においても信頼できるパートナーではない」と述べた。

プーチン大統領、ノヴァテックによるTotalEnergiesからのテルネフチェガスの株式買収を許可

9月5日付コメルサントによれば、プーチン大統領が署名した大統領指令(第273号)により、ノヴァテックは、フランスのTotalEnergiesが保有するテルネフチェガスの株式17億1,418万106株の買収に関する許可を取得した。テルネフチェガスは、ヤマロ・ネネツ自治管区のテルモカルストヴォエ・ガスコンデンセート鉱床を開発する企業である。同大統領はカムチャツカ州の社会・経済発展に関する会議において、「ノヴァテックはこれまで通り、産業だけでなく地域の発展に多大かつ顕著な貢献をしてくれるものと期待している」と述べた。同大統領によると、シュリギノフ・エネルギー大臣、ノヴァク副首相、シルアノフ財務大臣から、「今年のノヴァテックの業績は非常に良いものになるであろう」との報告を受けたという。大統領によるこの発言を受け、同社の株価は4%上昇し、9月5日モスクワ時間16時9分時点で1,196ルーブルとなっている。8月25日、ロシア政府はテルネフチェガスの株式の49%の同社への売却につき事前承認していた。これに先立ち、大統領令により、「非友好国」の外国人株主が燃料・エネルギー部門の戦略的株式を大統領の特別許可なしに売却することが禁止された。

※2022年9月5日付ロシア大統領指令第273号の日本語仮訳はこちらを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

シュリギノフ・エネルギー大臣、サハリン1の一刻も早い生産再開に向けて調整へ

9月5日付タスによれば、ロシア・エネルギー省のニコライ・シュリギノフ大臣は、東方経済フォーラムの会場において記者の質問に対し、「サハリン1の状況は複雑だ、我々から見れば、考えられないような口実で生産が停止されたからだ。現在、我々は解決を待っているところだ」と語り、「一刻も早い生産再開に向け、オペレーターやコンソーシアムメンバーとともに作業を進めている。近い将来、すべてが明らかになるはずだ」と述べた。7月、ロシア政府はサハリン1における生産量が日産22万バレルから1万バレルへと、22分の1に減少したことを発表、プロジェクトは事実上、ほぼ停止状態になっていた。

ペスコフ大統領報道官、ノルドストリームは制裁解除まで停止

9月5日付コメルサントによれば、ノルドストリームは8月31日から保守点検のため停止されていたが、9月3日に操業を再開する予定とされていた。しかし、ガスプロムは9月2日、オイル漏れが見つかったため同パイプラインの操業を無期限に停止すると発表した。この状況についてペスコフ大統領報道官は、ノルドストリームによる輸送の問題の原

因は、ドイツ、英国など西側諸国の対ロシア制裁であると述べた。同報道官は、「それ以外にこの問題の原因は存在しない」とし、制裁が解除されれば操業を再開すると発言した。また、同報道官は、ノルドストリームにおいて「稼働していた圧縮機器は1基のみであったが、これも故障し、不具合が続いている」と指摘した。同報道官の見解によると、「機器の保守を阻害し」、「適正な法的保証のない機器の移動を阻害し」、「法的な保証を阻害している」のはまさしく対ロシア制裁であるという。同報道官は記者会見で、「現在のような状況を招いたのは、まさに西側諸国が発動した制裁である」と語った。

OMV、ロシアに発注したガスの70%を受け取っていないと発表

9月5日付コメルサントによれば、オーストリアの石油・ガス会社OMVによると、9月5日現在、ガスプロムはOMVから受注したガスの30%しか供給していない。OMVは6月にルーブル建てのガス代金決済に同意した。同社の担当者はノーヴォスチ通信に対し、「本日までに供給されたガスはOMVが契約に基づき発注した量の30%程度である」と伝えた。ガスプロムは9月2日、オイル漏れが見つかったためノルドストリームを無期限に停止すると発表した。その後、ペスコフ大統領報道官は、ガス輸送の問題は対ロシア制裁の影響によるもので、制裁が解除されれば輸出は再開される可能性があると言った。

ロシア政府、サハリン2の新事業会社の持ち分売却先となるロシア法人の基準を承認

9月6日付コメルサントによれば、9月6日、ロシア政府は政府決定第1566号を公布し、有限会社サハリンスカヤ・エネルギー(サハリン2の事業会社だったSakhalin Energyの後継会社)の定款資本金の持分の売却先となるロシア法人の基準を承認した。この基準は、事実上、Shellに代わるサハリン2の新たなオペレーターの条件を示したものと理解されている。満たすべき基準とは、①年産400万t以上、累積生産量4,000万t以上の液化天然ガス(LNG)生産プロジェクトを実施していること、②生産量400万t以上のLNGプラントの操業経験があること、③総積載量400万m³以上のLNG船の10年以上有効な備船契約を有しているか、そうした契約を保有している法人を含む法人グループに属していること、④国際的なLNG取引の経験があり、累積販売量が4,000万t以上で、なおかつ5年以上有効なLNG供給契約を有する法人グループに属していること、となっている。

※2022年9月6日付ロシア政府決定第1566号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

中国、ガス代金決済をルーブル及び人民元建てに

9月6日付コメルサントによれば、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長と中国CNPCの戴厚良董事長が東方経済フォーラムの一環としてビデオ形式で会談し、ガスパイプライン「シベリアの力」により中国に供給するガス代金の支払いをルーブル及び人民元建てに変更することで合意に達した。ガスプロムのプレスリリースによると、会談では、2022年2月に両社が締結した「シベリアの力」による長期ガス供給契約の追加合意が交わされた。この追加合意により、ロシアから中国に供給されるガス代金の支払いをドル建てから両国の通貨であるルーブル及び人民元建てに切り替えることが決定された。ミレル社長はこの新たな決済方式につき、「互恵的で、タイムリーで、信頼性が高く、実践的なソリューションである」と評価した。同社長の見解によると、これにより決済が簡素化され、ロシアと中国の経済発展の「さらなる弾みになる」という。

(2) 自動車・機械

Electrolux、ロシア事業を現地経営陣に売却

9月2日付コメルサントが伝えるスウェーデンの家電メーカーElectroluxはプレスリリースで「すでに発表した通り、Electroluxはウクライナ侵攻が開始された時点でロシアにおける事業を停止した。今般当社はロシアからの撤退及びロシア事業の現地経営陣への譲渡を決定し、ロシアの子会社を売却した」と発表した。同社によると、「当社はロシアに工場を所有しておらず、売却した子会社に製品を供給することはない」という。ロシア市場からの撤退に伴う同社の損失は3億5,000万クローナ(3,300万ドル)とされている。2021年のロシアにおける同社の売上高は世界全体の1.6%であった。同社は家電製品のほか、ホテル、レストラン、カフェ、ランドリー向けの業務用機器メーカーでもある。

同社の製品は、Electrolux、Zanussi、AEG、McCullochのブランド名で販売されている。

※Electroluxのプレスリリースはこちらから。

<https://www.electroluxgroup.com/en/electrolux-has-decided-to-exit-russia-34511/>

アフトヴァズ、Renault車の生産を再開か

アフトスタットがアフトヴァズのドミトリー・コストロミン副社長（販売・マーケティング担当）の話として伝えたところによると、同社はRenault車の生産を再開する可能性があるという。同副社長は、「Lada XRAYは外国製部品への依存度が高いため、年内に生産を再開する予定はない。したがって、現在、エンジニアリング・調達チームは当社にとって優先度の高い車種に集中している。Lada XRAY及び契約に基づきロシア国内での組立が可能ならRenault車については、取締役会で議論することになる」と強調した。これに先立ち、同社は、Lada XRAY及びRenault Dusterの生産を年内に再開する予定はないと発表していた。

※情報源：9月5日付コメルサント、Autostat

ロシアの地下鉄車両生産、42%減

9月6日付RBKが伝える連邦国家統計局のデータによると、2022年1～7月のロシアの地下鉄車両の生産車両数は前年同期比42%減の152両であった。しかも、4月と7月には1両も生産されなかった。国内唯一の地下鉄車両メーカーであるトランスマシホールディング（TMH）の担当者によると、8月に車両の出荷が再開されたという。関係者によると、TMHが2020年から製造している最新の地下鉄車両は、トラクション駆動部品、ブレーキシステム、ドア駆動システムなど、欧米製部品の比率が高い。TMH自身によると、同社は連結幌の60%をドイツから輸入してきた。今後は国家支援を受けて地下鉄車両生産の現地化を図る必要がある。8月末には産業発展基金（産業商業省の主導で設立）がTMHの子会社及び関連部品メーカーに対する総額114億ルーブル、7件の融資を承認した。TMHのリパ社長によると、この決定により地下鉄車両の生産拡大が可能になるという。ただし、専門家らは、現在の状況下では車両生産の現地化や近代化に何年もかかる可能性があるとの見方を示している。

(3)小売・EC

レニングラード州のIKEA工場、従業員520人を解雇

9月2日付RBKが伝えるレニングラード州政府広報部が伝えたところによると、同州チフヴィンのIKEA工場の従業員520人が労使双方の合意に基づき7月1日付で解雇された。解雇された人員は同工場の全従業員の約50%で、残りの人員は1週間おきの特別体制で勤務を続けるという。同工場は9月1日に売却準備の一環として操業を再開した。関係者によると、IKEAはロシア事業の売却先を探していないが、来年以降は一時的に店舗を賃貸し、「制裁圧力が緩和」されれば事業を再開するという。IKEAは、レニングラード州の他、ロシア国内3地域（キーロフ州、モスクワ州、ノヴゴロド州）に工場を有しており、他の3工場でも工場の縮小あるいは売却を計画している。

ロシアのショッピングセンターがZaraやInditexなどを一斉に提訴

9月2日付イズベスチヤによれば、ショッピングセンターが、Inditexグループの企業（Zara、Pull&Bear、Massimo Dutti、Bershkaなどのブランド）を一斉に提訴している。Spark社のデータベースによると、訴訟件数はすでに32件になる。最も高額な訴訟は、サマラのショッピングセンターによるもので、Zara CISに対し5億1,200万ルーブル以上の損害賠償を請求している。また、8月18日には、キプロスの会社Leadcom Investments Limitedの支店（モスクワ郊外のショッピングセンター・ゼレノパルク）が、Massimo Dutti、Zara CIS、Bershka CIS、Oisho CIS、Pull & Bearを訴えている。請求額は1億ルーブル以上である。他にも、管理会社Itsグループ（エカテリンブルクのショッピングセンターGrinivch関連）、有限会社Sitras（不動産の賃貸及び管理に従事）、Butovo Mallが訴訟を起こしている。これらの訴訟は、「賃貸契約義務の履行」というカテゴリーで、第一審で審理される。各社はInditexに対し、滞納している賃料と店舗の営業停止に対する罰金の支払いを要求している。審理中の訴訟で原告企業が要求している金額は合計約10億ルーブルになる。

免税ショッピングのGlobal Blue、ロシア事業から撤退

9月4日付イズベスチヤによれば、世界最大級のタックスフリー・ショッピングのオペレーターであるGlobal Blue（スイス）が、パートナーに持分を譲渡してロシア事業から撤退した。同社の決算報告書によると、この取引には一定期間内に持分を買い戻すオプションが含まれている。ロシアはGlobal Blueが直接事業を行わなかった国のひとつで、実業家ルーベン・ヴァルダニャン氏を現地パートナーとして事業を行っていた。7月11日、Global Blueはロシアでの合併会社の持分（51%）をパートナーであるヴァルダニャン氏に売却した。ヴァルダニャン氏は、これまでにモスクワのスコルコヴォ経営大学の初代理事長や投資会社トロイカ・ジアローグの社長などを歴任した人物である。9月1日、同氏はナゴルノ・カラバフに移住するためにロシア国籍を放棄したと報じられた。

(4)金融

中国銀聯、外国で発行したカードのロシアにおける利用を制限

9月2日付RBKが伝える銀行関係者2名及び決済業界関係者1名が語ったところによると、中国の銀聯（UnionPay）は、西側諸国の制裁の対象となっているロシアの銀行との取引を制限しており、外国の銀行が発行した銀聯カードを制裁対象行のPOS端末で取り扱うことを禁止した。大手銀行関係者によると、同社は二次的制裁を恐れてこのような決断をした可能性があるという。別の銀行関係者は、銀聯カードは春からすでに利用できなくなっていると述べている。ただし、同社の決済システムを必要としているのは主に中国人で、ロシアを訪れる中国人旅行者は大幅に減少している。しかも、彼らにとって主要な決済手段はWeChatアプリである。

ズベルバンクがスイスの子会社を売却

9月2日付RBKによれば、ズベルバンクは子会社のSberbank Switzerland AGを投資グループm3 Groupe Holding SAIに売却したことを発表した。m3 Groupeが新たな主要株主、投資会社Monte Valle. Partnersの創業者兼パートナーのステイーヴン・リンチ氏が少数株主となる。取引金額は公表されていない。売却された子会社はTradeXBank AGという新たな名称で貿易金融分野のサービス提供を継続するという。ズベルバンクのアナトリー・ポポフ副頭取によると、同行は「現在の市場動向」を考慮した上でスイスの子会社の売却を決定した。売却先のm3 Groupeは、不動産、ホテル、ヘルスケア、サービスなどの分野で事業を展開している。Monte Valle. Partnersはロシア及び欧州の不良債権を扱う投資会社である。同社創業者のリンチ氏は1992年からロシアで事業を行ってきたが、現在はマイアミ在住である。

ロシア中銀、危機による銀行部門の損失を初めて公表

9月2日付RBKによれば、2022年上半期、ロシアの銀行部門は2015年以来初めて赤字となった。中銀のドミトリー・トゥリン第一副総裁がRBKのインタビューに答え、損失は総額1兆5,000億ルーブルに上ると述べた。中銀が銀行部門の決算データを公式に発表したのは1月が最後で、この時は銀行部門全体で純利益が1,640億ルーブルに達していた。2月以降、中銀は銀行部門の決算状況の公開を停止し、各金融機関に対しても定期決算報告の開示を禁止した。中銀によると、上半期の赤字の主な原因は外貨関連取引であるという。しかし、トゥリン副総裁は、状況は危機的ではないとの見解を示した。同副総裁は、1月1日時点で銀行部門全体の資本金が7兆ルーブルに達していたことを指摘した。同副総裁は通年の決算に関する見通しを示していないが、上半期の損失が維持または縮小される可能性は「50%以上」であると述べた。

ズベルバンクが中国製の非接触操作ATMの導入を検討

9月6日付タスによれば、ズベルバンクのアレクサンドル・ヴェジャヒン第一副会長は、東方経済フォーラムにおいて、中国製の非接触操作ATMを各店舗に設置することを検討していると述べた。さらに「このATMには、オープンソースのLinuxをベースとしたロシア製のソフトが搭載されるだろう」と語った。現在、ロシアの銀行で利用されているATMはすべて外国製のものだが、ズベルバンクをはじめEUや米国の制裁対象となったロシアの銀行では、「非友好国」からATMを購入することが困難になっている。そのため、ロシアの大手銀行では、ATMをロシア国内で開発するか、「友好国」から購入するかを迫られていた。

(5)その他

プーチン大統領、UMMCによる英国Petropavlovskの資産買収を許可

9月2日付コメルサントによれば、9月5日、ウラル採鉱冶金会社（UMMC）によるロシア最大手金鉱会社Petropavlovskの資産買収を許可する大統領指令（第274号）が法令情報ポータルに掲載された。取引額は6億ドルを上回る可能性があるという。2022年3月末、Petropavlovskは、ガスプロムバンクに対する英国の制裁により金を販売することができなくなったと発表した。融資契約により、同社が生産した金の100%をガスプロムバンクに売却することになっている。4月、同行はPetropavlovskの子会社の負債2億100万ドル相当（利息込み）をUMMCインヴェストに譲渡した。UMMCは7月にPetropavlovskの資産買収の申請を提出していた。8月、英国の裁判所がPetropavlovskの外部管財人に対し、UMMCに事業を売却することを許可した。Petropavlovskは英国で登記された企業で、金生産量でロシア国内上位5社以内に入っている。同社の主な資産はアムール州に集中し、同州には同社の採鉱冶金コンビナートが4カ所ある。2022年8月5日付のロシア大統領令第520号により、2022年12月31日まで、燃料エネルギー分野等における一部の現地法人やプロジェクトの権益に関しては、西側投資家がロシア事業から撤退する場合には特別の許可を得ることが義務付けられている。

※2022年8月5日付ロシア大統領令第520号及び2022年9月5日付ロシア大統領指令第274号の日本語仮訳はこちらを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

Huawei、ロシアの社員をCIS諸国へ

9月5日付ヴェドモスチによれば、中国の電子機器メーカーHuaweiは、中国からロシアに派遣していたマネージャーや部長クラスの社員及びロシアの現地社員の一部をカザフスタン及びウズベキスタンに異動させた。非公式情報によると、異動は6月に開始されていたという。カザフスタンに赴任した社員はすべてのCIS加盟国における同社の事業開発を担当することになる。同社広報部はこの情報についてコメントしていない。同社は米国の二次的制裁と欧州市場の喪失を恐れているため、ロシアからの社員の移転はやむを得ぬ措置であった。同社は2段階のインフラを構築し、ロシアへの製品供給を並行輸入方式で行うため、すべてのオペレーションをCISに移している。その結果、同社製品の価格はある程度上昇することになる。さらに、専門家の見解によると、この対応が旧ソ連地域における同社の売上のさらなる低迷を救うことはないという。同社の8月初めの報告書によると、2022年上半期の全世界における同社の純利益は前年同期比52%減の151億元（22億ドル）であった。同社はロシア事業の継続または撤退について公式に発表していない数少ない企業の一つである。しかし、8月初め、同社はECサイトVmallにおける販売の停止を発表した（本誌8月9日付第32号に関連記事）。6月以降、同社はロシア国内の公式店舗を閉鎖し、6月8日には19店舗のうち4店舗が営業を停止した。8月初めにはプレミアム・リテールが運営するHuaweiショップが携帯電話、ノートパソコンなどの販売を停止した。イズベスチヤの報道によると、7月末、同社はロシア国内の非正規（契約）従業員の50%を解雇した。

石油・ガス部門の需要によりロシアの鋼管生産量が急増

9月6日付ヴェドモスチによれば、連邦国家統計局のデータによると、制裁や鉄鋼業界の厳しい状況にもかかわらず、2022年1～7月のロシアの鋼管生産量は前年同期比16.3%増の730万tに達した。産業商業省の担当者によると、1～6月に国内鋼管需要が「確実な伸びを示した」という。同担当者は、「石油・ガス部門の一連のインフラプロジェクトの実施が活発化した」ことから、大口径鋼管の需要が75%増加したと付け加えた。専門家らの見解によると、鋼管生産量は、大規模石油・ガスプロジェクト（ロスネフチのヴォストークオイル・プロジェクトの開始、ガスプロムの「シベリアのカ2」プロジェクトの準備など）、ガス化プログラム、住宅公営事業近代化計画の実施に伴い増加した。

ウクライナ侵攻後、米国とEUがロシア産アルミとニッケルの輸入を増やす

9月6日付イズベスチヤによれば、ロイター通信は、UN Comtradeの統計データベースを引用し、2022年3～6月にロシア産のアルミニウムとニッケルのEU及び米国による輸入が70%増加したと報じた。2022年3～6月のEU及び米国によるロシアからのアルミニウムとニッケルの輸入額は全体で19億8,000万ドルとなった。これは、ウクライナ情勢に

関連する物流の問題や、ロシアから収入の大部分を奪おうとする意向に反して起きていることだ。専門家は、この事実について予想以上に好調なロシア経済に圧力をかけることが西側にとって困難であることを証明しているという。アルミニウムやニッケルといった工業用の金属は、まだ対ロシア制裁の対象にはなっていない。米務省はロイター通信に対し、さらなる対ロシア制裁は発表されていないが、金属の輸入制限もありうると回答した。他方、欧州委員会はコメントを留保した。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア農業省、EUからの製菓原料の輸入禁止を検討

9月1日付コメルサントによれば、ロシア農業省は、報復制裁として、菓子製造に使用される植物性油脂（マーガリン、スプレッド、特殊用途油脂、乳脂肪代替品、カカオバター代用品）のEUからの輸入を禁止することを検討している。8月31日、農業省は本件に関する会議を開き、菓子メーカーに対し、外国製の植物性油脂や混合物を使用して製造された製品の情報を収集し、ロシアの油脂企業にそれらの原料の製造に関する技術的課題を出すよう要請した。ロシア製菓企業協会（ASCOND）によると、2021年には3万1,210tの油脂製品がロシアに輸入された。油脂連合のミハイル・マルツェフ専務理事は、ロシア製ではなくEU産原料を使うことによって菓子メーカーは「非友好国の生産者の利益に貢献し続けている」と確信している。油脂の輸入量全体の63.1%に当たる1万9,700tの原料をロシアに供給していたスウェーデンのAAK社が2022年4月にロシア市場から撤退したことが状況を悪化させた。国営企業エフコは、150種類の植物油を生産しており、新しい植物油を開発する用意があるという。菓子メーカーは、原料の変更は味の変化や完成品の売上を低下させるリスクがあると考え、原料の完全禁輸に強く反対している。年間生産量の約6.2%（年間25万t）に影響が及ぶ可能性があり、Ferreroやチョコレート「アリオンカ」や「ヴドフノヴェーニエ」を生産しているユナイテッド・コンフェクショナーズなどの大手企業は深刻な問題に直面するだろう。

ロシアが並行輸入制度を延長

レシエトニコフ経済発展大臣は、並行輸入制度ならびに輸入支援を目的とする他の各措置を延長すると発表した。連邦法によると並行輸入制度の実施期間は2022年末までとされているが、1年延長して2023年末までとする予定である。同大臣によると、並行輸入制度だけでなく、輸入品申告手続きの簡素化、税関手続きの迅速化も延長されるという。同大臣は北西連邦管区発展会議において、「現時点までに37の危機対策が1年延長されている。具体的には、国内及び国外からの貨物輸送や商品流通の簡素化に関連する措置、『非友好国』の賃借人に対する賃貸人の利益保護、特定の医薬品の販売の簡素化などである」と発言した。

※情報源：9月2日付RIA Novosti、コメルサント

ペスコフ大統領報道官、EUの査証発給制限に厳しい対応を言明

9月4日付RBKによれば、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシアのテレビ番組の中で、EUがロシア人に対する査証発給制限を導入すれば、ロシアはEUに対し厳しい対応を行うと述べた。ペスコフ報道官は、「こうした制限の導入は、実際、多くのロシア国民にとって極めて不愉快だ。どんな結末になるのか見届けよう。前例のないことであり、もちろん我々の側からも厳しい対応が必要だ」と回答した。

リャプコフ外務次官、査証に関するEUの決定に対して非対称な内容を含む措置を採る

9月5日付タスによれば、ロシア外務省のセルゲイ・リャプコフ次官は、Russia-24テレビの放送の中で、8月31日にEUがロシアとの査証発給簡素化協定を停止することを決定したことに対し、非対称的なものを含む現実的な措置を採ると語った。同次官は、この問題でレシプロの対応を採ることは「最善の策ではない」と指摘、上記協定の停止は「EUとその加盟国が何十年も推進してきた価値観や基準の否定」であり、「EU諸国はかつて宣言していた移動の自由の敵であることを自ら暴露した」と強調した。

マントウロフ副首相、並行輸入制度を2023年末まで延長の方針

9月7日付RIA Novostiによれば、デニス・マントウロフ副首相兼産業商業相は、記者団に対し、並行輸入制度を2023年末まで延長することを明らかにした。他方、2024年以後も延長されるのかという質問については、副首相は「とりあえず2023年末まで延長するが、その後どうなるかはその時点にならないと分からない」と回答した。また副首相は、ロシアへの製品供給の再開あるいは停止に関する外国企業の決定や方針に応じて、並行輸入品のリストは適宜修正していくと述べた。

(2)その他制裁関連

G7、ロシア産石油価格に上限設定で合意

9月2日付コメルサントによれば、英国政府のウェブサイトに掲載されたG7(英国、ドイツ、イタリア、カナダ、フランス、日本、米国)の共同声明によると、G7財務相がロシア産石油の取引価格に上限を設定することで合意し、この上限を維持するための国際的な連合を呼びかけた。G7財務相は共同声明で、「本日、我々は、ロシア産の原油及び石油製品の世界的な海上輸送を可能にするサービスの包括的禁止を最終化し、実施すると共通の政治的な意図を確認する。そうしたサービスの提供は、当該石油及び石油製品が、この上限価格を遵守し、かつ実施する国々から成る幅広い連合により決定される上限価格以下で購入される場合のみ許容されることとなる」と表明した。また、上限価格は、「ロシアの戦争が世界のエネルギー価格に及ぼす影響、特に低・中所得国に及ぼすものを抑制しつつ、ロシアの収入とロシアの侵略戦争の財源確保能力を減少させることに特化して設計されている」と指摘した。最初の上限価格は各種の技術的なインプットに基づいた水準に設定され、連合全体によって決定される。さらに、G7財務相は、「エネルギー市場の変動を減らすために産油国に増産することを引き続き奨励するとともに、この文脈で、厳しい供給環境の中で生産量を増加させるとのOPECの最近の決定を歓迎する」と表明した。G7は、ロシア産石油については12月5日から、石油製品については2023年2月5日から取引価格の上限設定を導入する意向であることが明らかになっている。 ※9月2日のG7財相会合で発出された共同声明はこちらから。

https://www.mof.go.jp/english/policy/international_policy/convention/g7/g7_20220902.pdf

オーストリア人の4割が対ロシア制裁の継続に反対の意向

9月1日付の独Die Welt紙によると、「オーストリアでは、もはや対ロシア制裁に賛成する明確な多数派は存在しない。冬になればこの傾向はさらに強まる可能性がある。同時に、プーチン大統領に好意的な右派民族主義の野党オーストリア自由党への支持が高まっている」と報じた。国民の意向に強い影響を与えているのは、エネルギー価格の高騰とインフレの昂進である。Der Standard紙の調査によると、「オーストリア人の40%が対ロシア制裁を継続することに反対の立場をとっているという(なお、賛成は46%)。

※情報源:9月2日付Die Welt、イズベスチヤ

スイス、ロシアとの金融口座情報の自動的交換を停止か

9月5日付コメルサントが伝えるFinewsの報道によると、スイス連邦参事会(内閣)は、2018年に開始したロシアとの金融口座情報の自動的交換の停止に関する提案を審議するという。スイス議会両院はすでにこの案を承認しており、2022年9月末までに内閣が最終決定を下す予定である。金融口座情報交換の目的は、国外に口座を持つ納税者を国が特定することである。現在、ロシアと金融口座情報の自動的交換を行っている国・地域は67カ国及び12地域である。2022年7月、ロシア連邦税務局は英国と王室属領(マン島、ガーンジー島、ジャージー島)を対象国・地域から除外し、アゼルバイジャン、バーレーン、ジブラルタル、カザフスタン、マカオ、オマーン及びトルコを追加した。

カーネギー財団モスクワセンターが閉鎖を発表

9月5日付RBKによれば、カーネギー国際平和財団モスクワセンターが自身のTelegramチャンネルとウェブサイトで閉鎖を発表した。ただし、同財団は、引き続きロシア、ウクライナ及び近隣諸国に関する分析を発表し、ロシア語でも公開していくという。2022年4月、ロシア法務省は、「ロシアの現行法令に違反していることが明らかになった」との理由により、同センターのほか、Human Rights Watch、フリードリヒ・エーベルト財団、ローザ・ルクセンブルク財団など、

国際組織や外国の非営利組織のロシア支部の登録を抹消した。カーネギー国際平和財団モスクワセンターは1994年に設立され、旧ソ連地域で最も権威のあるシンクタンクの一つであった。2020年には米ペンシルバニア大学による『2020年世界有カシンクタンク評価報告書』で26位にランクインしたが、これはロシアのシンクタンクとしては最も高い評価で、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所(IMEMO)は33位、ロシア外務省付属モスクワ国際関係大学(MGIMO)は124位であった。2008～2022年には政治学者のドミトリー・トレニン氏が同センターの所長を務めた。※ただし、カーネギー国際平和財団本体ではロシア語での情報発信を続けている。

<https://carnegieendowment.org/politika?lang=ru>

ドイツ外務省、ガス危機による対ロ制裁解除の可能性を否定

9月6日付ヴェドモスチによれば、ドイツのアンナレーナ・ベアボック外相は、欧州向けガス供給を巡る状況に関連して対ロシア制裁が解除されることはないとした。同大臣は外務省で演説し、「現在、今後のガス供給の妨げになるとして我々の制裁に反対する声が上がっている。我々は決して屈しないことを明確に示さねばならない」と強調した。同大臣によると、ロシアは「ドイツのエネルギー安全保障を脅かして」おり、この脅威を取り除くことができるのは「化石燃料への依存からの完全な脱却」のみである。

オランダ政府、ハーグなど諸都市によるロシア産ガス購入を一時的に許可する意向

9月7日付イズベスチヤによれば、オランダ政府は「方針を転換し、ハーグを含むいくつかの都市が、少なくとも2023年1月1日までガスプロムのドイツ子会社とのガス供給契約を利用することを認める方向にある」という。これは、オランダのロブ・イエッテン気候・エネルギー大臣が議会に宛てた書簡からの引用としてロイター通信が報じたものである。EUが導入した対ロシア制裁により、各国政府やその他の行政機関は10月10日までにロシア企業との既存の契約を停止しなければならない。しかし、ハーグその他オランダの多くの市当局は、ガスプロムに代わるガスの供給元を見つけれない状況が続いている。

